

住民投票 松井市長 VS 市民

「大阪市廃止」で

「住民サービス低下」は決定的に

住民投票も最終盤。新たな情報も明るみに出され、「大阪市廃止」で「住民サービス」は「拡充」どころか、「低下」せざるをえないことが決定的に。「大阪市をなくしていいのかわ、どうか」。市民一人一人の選択で明日の大阪が決まります。

200億円 毎年「特別区」は財源不足！

大阪市が4つに分割されると必要経費が増えるのに国からの地方交付税が増えず、差し引き毎年200億円も不足します。大阪府財政局がそれを根拠づける重大な試算を出しました。松井市長は不都合な数字を出さずに市民に情報を隠ぺいしていたのです。年間200億円といえば、子ども医療費助成(77億円)、敬老パス(50億円)を大きく上回ります。



1300億円 設置コストがのしかかる

大阪府を廃止し、「特別区」を設置すると15年間で「1300億円」ものコストがかかることも明らかになっています。

松井市長は「初期コストは241億円だけ」といいますが、庁舎建設や増える人件費は入っており、独りよがりです。庁舎問題では昨年12月26日の法定協議会で起立採決した「基本的方向性」の「協定書記載以外の確認事項」に、将来の新庁舎建設の財政負担のルールが書き込まれています。

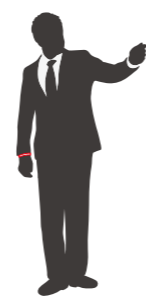
協定から議論
第30回法定協会で「(将来)自然な流れとしてそれぞれの庁舎を建設するという声も出てくる」と公明党議員が発言。維新の会長のまとめで将来の庁舎のあり方を「拘束するものでない」とのべています。

住民サービスは低下します！

住民サービスが維持・向上するかは、「特別区」に財源があるかどうかで決まります。収入が「府」に奪われたら「特別区」設置コストが1300億円(15年間)もかかり、国からの交付税は必要額より毎年200億円も下回ります。これでは、住民サービスの低下は必至です。



松井市長はメディアの報道を「デマ」というだけで、「特別区」になれば、必要経費に対する国からの交付税がどれほど不足するのかわからず、隠しています。公表すれば、それをどう埋めるのか。何の担保もないことが明らかになるからです。「ミスリード」しているのは、松井市長の側です。



連日くり広げられるテレビ討論。「1300億円コスト」問題、「住民サービス」問題が熱い焦点に(写真はABCキャストから)

「住民サービスグリーンとUPP」は

大阪市を残してこそ



政令市・大阪市には大きな権限、財源があります。90年代のバブル期の巨大開発の失敗も乗りこえ、市民の運動でも子ども医療費助成なども一歩一歩拡充してきました。その力をいよいよ花ひらかせる時です。

例えば

- 医療費助成窓口負担ゼロ(子ども)(19億円)、ひとり親家庭(4億円)、重度障がい者(13億円)
- 30人学級(102億円)
- 市立大学の授業料の半額免除(16億円)、介護保険料の17%引き下げ(85億円)、保育士(勤続7年以上)の給与月4万円引き上げ(10億円)